

国立大学法人運営費交付金は、平成23年度概算要求基準（シーリング）での削減の対象としないこと!!

運営費交付金を一律的な削減の対象にすることは、我が国の知的基盤を壊滅的に破壊し、将来の人材を養う教育力を急激に低下させるだけでなく、科学・技術の進歩を致命的に阻害する!!

「新成長戦略」の下で、教育力や研究開発力向上のための公的投資の拡充を!!

菅内閣の下で策定された「財政運営戦略」と「新成長戦略」が目指す「強い経済」と「強い財政」は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです。同時に、「新成長戦略」は、「強い人材」の育成が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力を世界最高水準にするための効果的な公的投資を拡充する旨、明記しています。

国立大学は、「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成」（「新成長戦略」より）の欠くべからざる土台であり、我が国全体に係わる新しい未来を切り開く存在でなければなりません。「強い大学」の実現を目指し、国立大学の教育研究環境の整備や教育改革、学生の経済的支援の充実を図ることが、日本の確かな未来を切り開くものと確信します。

一方、「財政運営戦略」の「中期財政フレーム」によれば、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされ、年間1兆円以上とも言われる社会保障関係経費の伸びを勘案すれば、いわゆる「政策的経費」は年率8%の減となります。大学の人件費を含む国立大学法人運営費交付金もその対象とされ、削減額は、単年度だけでも927億円（3年間の総額で約2,800億円）と、平成16年度から22年度の6年間の減額の総合計（830億円）を上回る、すさまじい削減を求められることが予想されます。

この金額の予算削減は、大規模大学の存立基盤を揺るがすのみならず、中・小規模国立大学の運営が立ち行かなくなる規模の減額となります。

我が国の高等教育への公財政支出は既に OECD 諸国の最下位という状況です。その上、このような更なる過酷な削減を行うことは、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしか術のない我が国においては、まさに 国益に係わる致命的な施策となります。

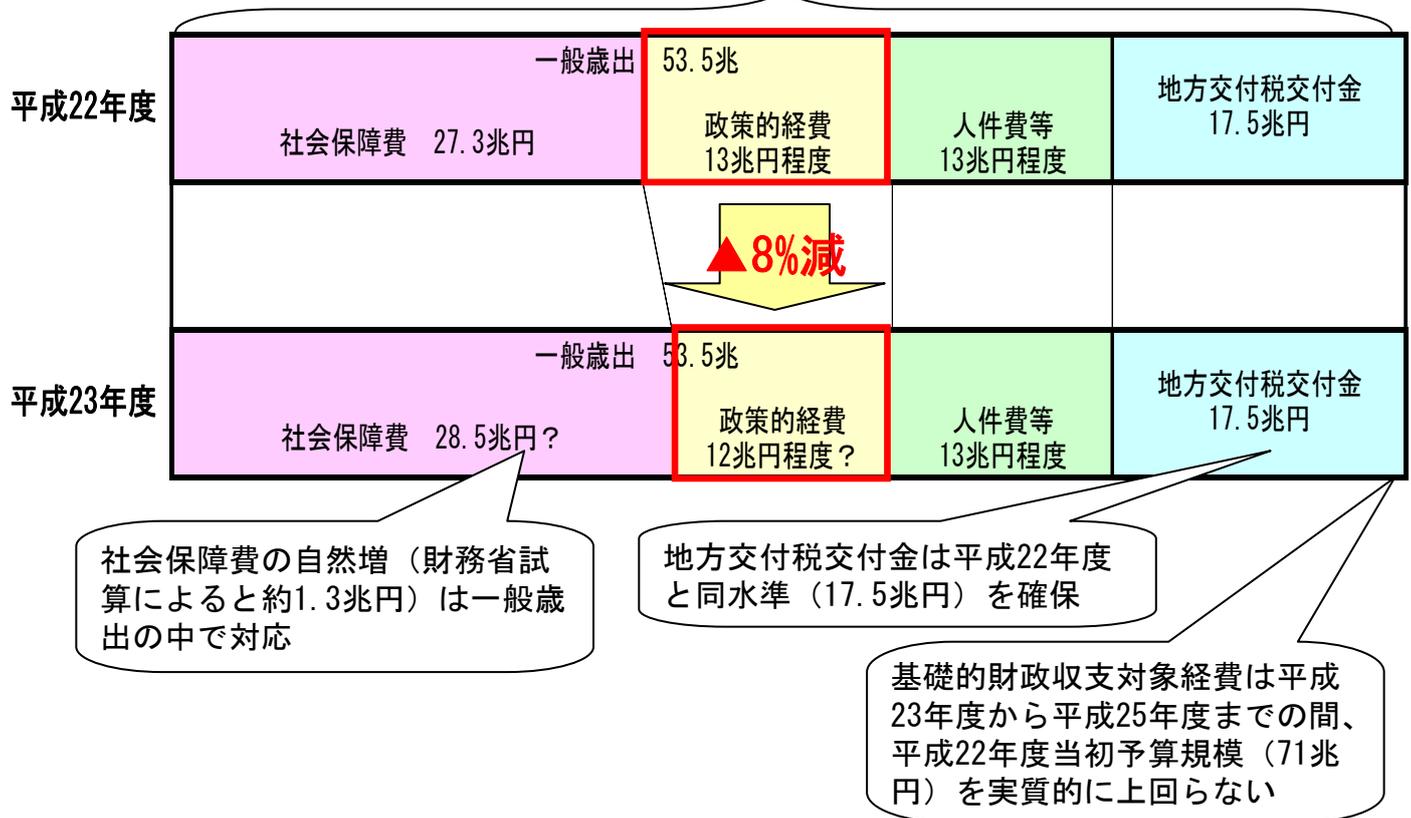
ついでには、平成23年度概算要求における「国立大学運営費交付金」については、削減の対象とせず、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われるよう強く要望します。

平成23年度シーリング試算

○政府の「中期財政フレーム」に基づいて機械的に平成23年度シーリングを試算すれば次のとおり。

基礎的財政収支対象経費（約71兆円）

※一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの



（参考）「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）

- 「基礎的財政収支対象経費」のうち、地方交付税交付金と社会保障費を除いた部分（ $71 - 27.3(\text{社会保障費}) - 17.5(\text{地方交付税交付金}) = \text{約}26\text{兆円}$ ）から1兆円程度の削減が必要。
- 仮に大幅な削減が困難な人件費や義務的経費（平成22年度約13兆円）が削減対象外となった場合、それ以外の政策的経費（平成22年度約13兆円）から、上記1兆円程度の削減が必要で、削減率は約▲8%。

「強い人材」の育成拠点である国立大学法人の日常的な教育研究を支える運営費交付金をシーリングの削減対象外に

新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～(平成22年6月18日閣議決定) 抜粋

(「強い経済」の実現)

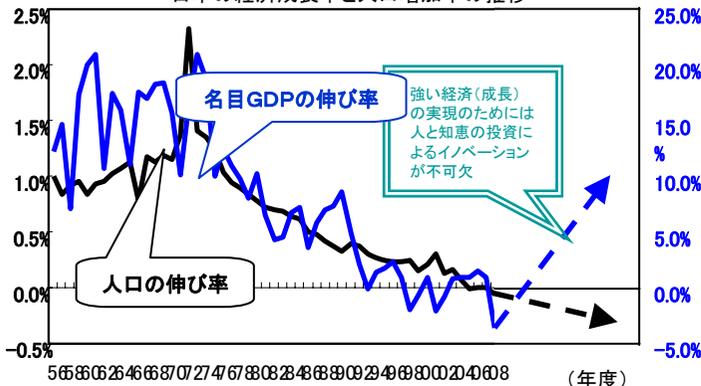
「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成は、成長の原動力である。教育、スポーツ、文化など様々な分野で、国民一人ひとりの能力を高めることにより、厚みのある人材層を形成する。

「強い人材」の実現が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、**教育力や研究開発力に関し 世界最高水準を目指し、効果的な施策に対する公的投資を拡充する。**

新しい未来を切り拓く基本は、人材を育てる教育と、人間の可能性を創造する科学・技術。

→ 諸外国の多くはソフトパワー(高等教育+研究開発)に戦略的に投資

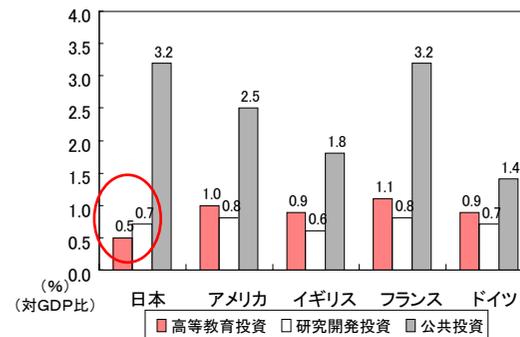
日本の経済成長率と人口増加率の推移



(出典)人口:総務省「人口推計」、名目GDP:平成21年度「年次経済財政報告書」

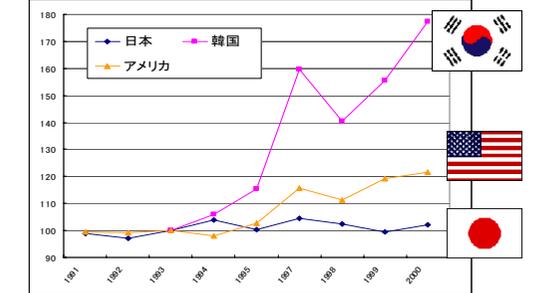
■ 優秀な人材育成の需要に応え、諸外国は高等教育予算を増

GDPに占めるソフトパワー投資(高等教育、研究開発)と公共投資の国際比較(2006年)



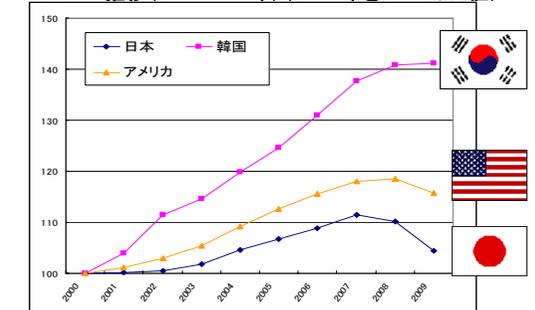
(出典)高等教育投資:OECDインディケータ2009、研究開発投資:平成21年版科学技術要覧(文部科学省)、公共投資(一般政府の総固定資本形成):日本の財政関係資料(財務省)

教育費の推移(1991~2000年)(93年を100とした値)



教育への投資が10年後の成長へ

GDPの推移(2000~09年)(2000年を100とした値)



OECDインディケータ各年版、IMF World Economic Outlook(2010年4月版)より作成

【アメリカ】

2009年2月の景気対策法により、連邦奨学金に大幅の追加計上、高等教育進学者を対象とする教育機会減税を拡充。

【中国】

重点分野、教員体制整備、教員共同利用施設などへ重点投資を行う計画「211プロジェクト」を10年間継続し、高い成果。

【韓国】

2009年度予算において、世界水準の研究拠点、地方教育力育成事業等に前年比2.5%増、奨学金事業も前年度比17.4%増。

「中期財政フレーム」の国立大学法人運営費交付金への機械的な適用は到底困難

「中期財政フレーム」（平成22年6月22日閣議決定）では、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされ、社会保障関係経費の伸び（年額1.3兆円）を勘案すれば、その他の一般歳出は年率▲8%の減となる。

⇒国立大学法人運営費交付金に機械的に適用した場合、その削減額は約927億円

（平成22年度予算額 1,158,514,767千円 × ▲8% = 約927億円）

⇒国立大学法人運営費交付金の従来以上の削減は、これまでの民主党の主張と著しく異なる。

【民主党政案集INDEX2009】

自公政権が削減し続けてきた国公立大学法人に対する運営費交付金の削減方針を見直します。

【国立大学法人法案 参議院 附帯決議】

法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。

⇒小泉政権下ですら、科振費相当として削減対象外になった平成17年度予算編成を踏まえ、それ以上の対応が不可欠。

927億円の削減とは・・・

○仮に教育経費の削減で対応すると...

→国立大学法人の教育経費 約1,624億円（平成21年度決算額）

⇒約697億円（▲57%減）となり

人材養成機能が崩壊

○仮に研究経費の削減で対応すると...

→国立大学法人の研究経費 約2,881億円（平成21年度決算額）

⇒約1,954億円（▲32%減）となり

研究機能が停止

○仮に学部学生の授業料値上げで対応すると...

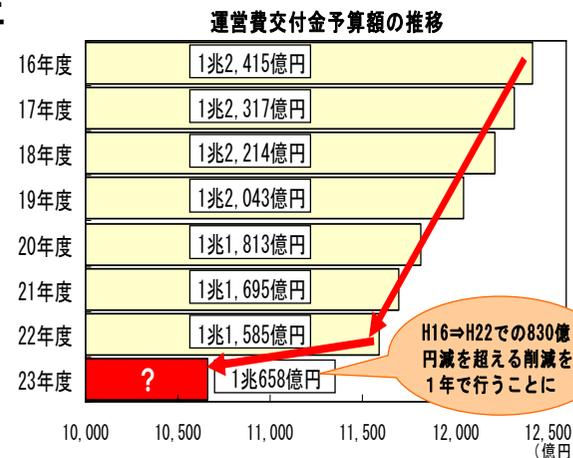
→学生1人当たり約23万円の値上げ

⇒約77万円（43%増）となり、教育費負担軽減の流れに逆行

○仮に特定大学への交付停止で対応すると...

→大阪大学と九州大学の2大学が消滅または地方大学や小規模大学27大学が消滅

⇒我が国の知的基盤の喪失



運営費交付金の削減対象からの除外が不可欠！

